気候移行計画

【はじめに】

ユニ・チャームグループは、「持続可能な開発目標（SDGs）の実現」に貢献することをパーパス（存在意義）としており、事業を通じて SDGs の実現に貢献することこそ、私たちの「サステナビリティ」だと考えています。これを具体化すべく、2020 年 10 月にユニ・チャームグループ中長期 ESG 目標「Kyo-sei Life Vision 2030」を発表しました。「Kyo-sei Life Vision 2030」では、「私たちの健康を守る・支える」「社会の健康を守る・支える」「地球の健康を守る・支える」「ユニ・チャーム プリンシプル」という 4 つの分野で、合計 20 の重要取り組みテーマ・指標・目標を設定しました。この 20 の重要取り組みテーマは、気候変動や海洋プラスチックといった自然環境問題や東アジアをはじめとする成熟国での少子高齢化や新興国における貧困などの社会課題の解決に取り組むためのテーマであり、SDGs の 17 の目標と 169 のターゲットの達成に貢献するように組み立てています。なお、「Kyo-sei Life Vision 2030」では気候変動対応に関連して、事業活動に用いる電力を 2030 年までに 100%再生可能電力へ切り替えるという目標を設定しています。

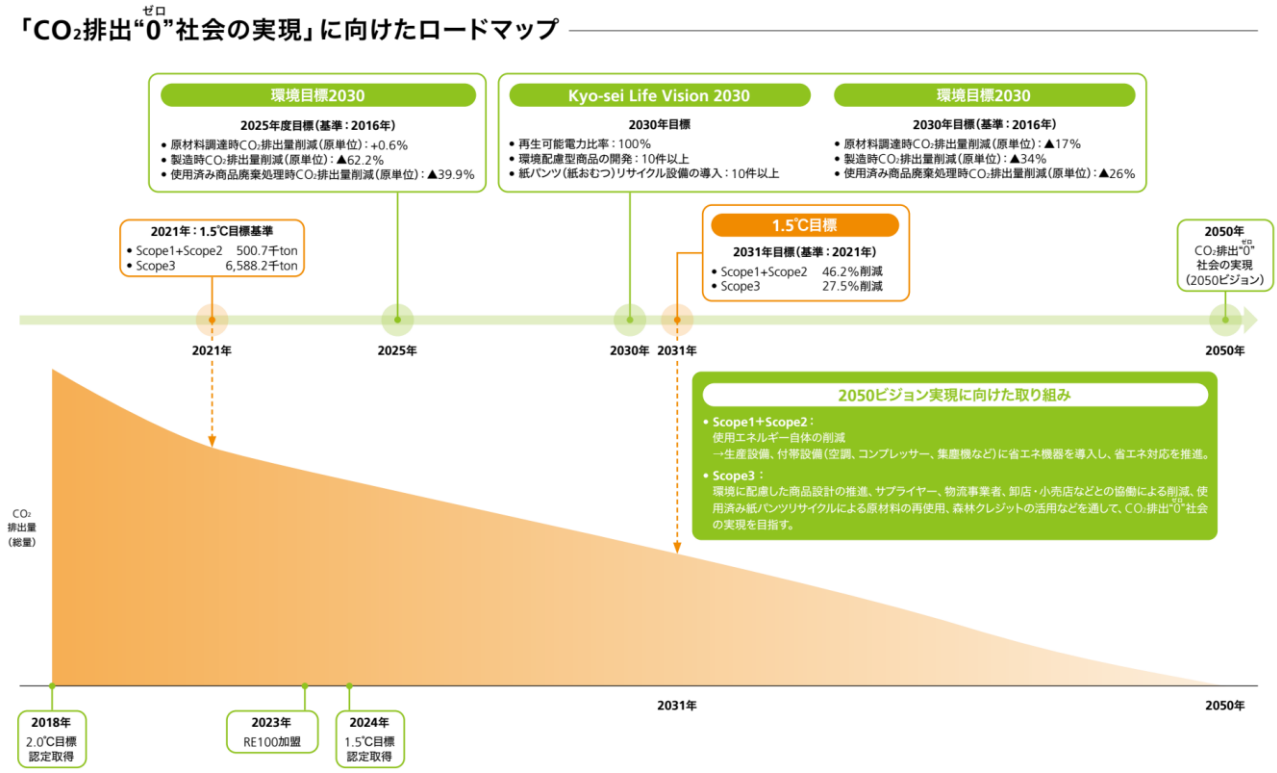
また、2020 年 5 月に公表した「環境目標 2030」では、「プラスチック問題対応」「気候変動対応」「森林破壊に加担しない（調達対応）」という 3 つの課題に対し、2050 年のあるべき姿「2050 ビジョン」を掲げるとともに具体的な目標を設定しました。

さらに、2018 年 6 月に SBTi より 2030 年までの削減目標について認定を受けましたが、 2021 年の COP26 でより厳しい 1.5℃目標への移行が求められたことを受け、2024 年 10 月に 1.5℃目標の認定を取得しました。

今回策定し、運用を開始する「『CO_2排出“0（ゼロ）”社会の実現』にむけたロードマップ」は、これらの取り組みをより加速させるものです。

【2050 ビジョン 「CO_2排出“0（ゼロ）”社会の実現」にむけたロードマップ】

「環境目標 2030」の「2050 ビジョン」で掲げた「CO_2排出“0（ゼロ）”社会の実現」に向け、JCI（Japan Climate Initiative／気候変動イニシアティブ）、JCLP（日本気候リーダーズ・パートナーシップ）、GX リーグ、RE100 などのイニシアティブと連携しながら、当社の事業活動に伴って直接排出する CO_2量の削減に努めるとともに、プロダクトライフサイクル全体を通じた CO_2の排出量の削減につながるよう、サプライチェーンに携わる全ての関係者への積極的な働きかけを継続します。



これらの戦略はシナリオ分析に基づいています。シナリオ分析の詳細については、当社「サステナビリティレポート 2025」の 32ページを参照してください。

https://www.unicharm.co.jp/content/dam/sites/www_unicharm_co_jp/pdf/csr-eco/report/ucsus2025_07-05.pdf

【実現に向けた施策】

Scope1 および Scope2 については、2030 年までに使用する電力を 100%再生可能電力由来に切り替えることを目標とし、グループ全体で推進しています。

Scope3については、原材料に植物由来であるバイオマス素材やリサイクル素材を採用すると同時に、薄膜化や軽量化などにより使用量を削減するなど、CO_2排出量削減につながるような原材料の開発や使用に向けた技術開発を推進しています。

●サプライヤーへのアプローチ

資材品質の安定と調達に関する方針やガイドラインの浸透を目的として、2024 年 10 月にサプライヤーを対象とした「第 15 回ユニ・チャーム中長期方針説明会」を開催しました。パーソナルケア商品向け資材サプライヤーに加え、ペットケア商品向け資材サプライヤーや外部生産委託先など、オンラインでの参加を含め 133 社が参加しました。説明会では、第 12 次中期経営計画の概要などについて説明するとともに、持続可能なサプライチェーン構築のための方針や、「Kyo-sei Life Vision 2030」「環境目標 2030」の達成に向けた「GHG 排出量可視化プロジェクト」へのデータ提供等について協力を依頼しました。

●業界団体へのアプローチ

当社では、脱炭素は自社だけでは大きな成果を上げることが難しい課題であると認識しており、日用品業界だけでなく産業界全体での取り組みへ広げることが重要だと考えています。そのために、GHG 排出量可視化をテーマとした情報交換会を関係省庁や同業他社、環境関連企業を招いて 2023 年の 5 月、8 月、

11 月と 2024 年の 3 月、10 月に合わせて 5 回実施しました。しました。国際的な算定規程に準拠しつつ、最終的には消費者が商品やサービスを選択する際に、分かりやすく親しみやすい表示の在り方などについて広く意見交換を実施しました。

●ポリシーエンゲージメント

「環境目標 2030」の「2050 ビジョン」で掲げる「CO_2排出“0（ゼロ）”社会の実現」に向け、JCI（Japan Climate Initiative／気候変動イニシアティブ）、JCLP（日本気候リーダーズ・パートナーシップ）、GX リーグや、RE100 等と連携しながら、当社の事業活動に伴って直接排出する CO_2量の削減に努めるとともに、プロダクトライフサイクル全体を通じた CO_2排出量の削減につながるよう、サプライチェーンに携わる全ての関係者への積極的な働きかけを継続します。

【指標と目標】

▶ 環境目標2030の進捗

実施項目			基準年度	2022年度実績	2023年度実績	2024年度目標	2024年度実績	2025年度目標	2030年目標
プラスチック問題対応	包装材における使用量削減	原単位	2019*1	▲12.3%	▲18.4%	▲21.1%	▲26.5%	▲27.0%	▲30%
	石化由来プラスチックフリー商品の発売	—	—	開発継続中	開発継続中	開発継続	開発継続中	開発継続	10SKU以上発売
	使用済み商品廃棄方法啓発	—	—	50% （8ヵ国・地域）	56% （9ヵ国・地域）	63% （10ヵ国・地域）	63% （10ヵ国・地域）	69% （11ヵ国・地域）	グループ全社で展開
	販促物でのプラスチック使用ゼロ	—	—	日本：2019年度比▲81.8%	日本：2019年度比▲86.9% 中国：2019年度比▲76.5%	日本：2019年度比▲88.8% 中国：2019年度比▲79.9%	日本：2019年度比▲97.5% 中国：2019年度比▲93.7% ベトナム：2022年度比▲37.4% インド：2023年度比▲21.7%	日本：2019年度比▲97.9% 中国：2019年度比▲94.8% ベトナム：2022年度比▲47.8% インド：2023年度比▲34.8%	グループ全社で原則ゼロ
気候変動対応	原材料調達時CO_2排出量削減	原単位	2016	▲12.6%（日本）	+5.9%*2	▲5.9%	+4.1%	+0.6%	▲17%
	製造時CO_2排出量削減	原単位	2016	▲35.2%	▲55.4%	▲57.8%	▲59.8%	▲62.2%	▲34%
	使用済み商品廃棄処理時CO_2排出量削減	原単位	2016	▲11.6%（日本）	▲35.8%*2	▲37.0%	▲38.0%	▲39.9%	▲26%
森林破壊に加担しない（調達対応）	パルプ、パーム油の原産地（国・地域）トレーサビリティ確認	森林由来原材料*3	—	97.1%	99.2%	100%	99.3%	100%	完了
		パーム油（日本）	—	62.8%	58.5%	95%	99.4%	100%	
	認証パルプ（PEFC・CoC認証）の拡大	認証工場数比率*4	—	48.4%	58.6%	72%	60.0%	75%	100%
		認証材調達比率*5	—	72.3%	65.3%	73%	70.3%	75%	
	認証パーム油（RSPO）の拡大*6（日本）	—	—	62.8%	58.5%	95%	99.4%	100%	100%
	紙パンツ（紙おむつ）リサイクル推進	—	—	2*7	2	2	2	2	10以上の自治体で展開

*1 設定当初、基準年を2016年度としていましたが、2020年度に再検討し、2019年度に改めました。 *2 LCIデータベース AIST-IDEA Ver.3.4 国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門IDEAラボ、IPCC2021 with LULUCF AR6に基づく算定を行うとともに、活動量の算定方法の見直しも行いました。 *3 第三者認証材に加え、原産地（国・地域）トレーサビリティ確認ができた森林由来原材料（パルプ）の比率。 *4 当社工場におけるPEFC・CoC認証取得工場数の比率。 *5 対象となる工場数および海外の集計範囲を見直したため、2023年度の数値を遡及して再計算しました。 *6 認証パーム油は、マスバランス方式によるRSPO認証油。集計の対象資材を追加したため、2023年度以前の数値を遡及して再計算しました。 *7 2022年度より鹿児島県志布志市と大崎町の2つの自治体でリサイクル設備を運用（使用済み紙パンツの回収に関する実証実験については、2020年度に東京都東大和市、2021年度に東京都町田市で実施）。

●1.5℃目標／2031 年目標（基準：2021 年）を SBT で認定取得

・Scope1 と Scope2 の温室効果ガス排出量：46.2%削減

・Scope3 の温室効果ガス排出量：27.5%削減

Scope 別・カテゴリ別 CO_2排出量は当社「サステナビリティレポート 2025」の 38 ページをご参照ください。

https://www.unicharm.co.jp/content/dam/sites/www_unicharm_co_jp/pdf/csr-eco/report/ucsus2025_07-06.pdf

【ガバナンス】

当社では、サステナビリティマネジメントを着実に実行すべく適切な体制を構築しています。具体的には、社長執行役員を委員長とする ESG 委員会を年 4 回開催し、サステナビリティ全般およびガバナンスに関する方針や活動内容について審議・決定し、その進捗状況のモニタリングを行います。ESG 委員会には、取締役や執行役員といった経営層に加えて、営業部門や開発部門、マーケティング部門、コーポレート部門、国内外の連結子会社の責任者が出席することで、決定したサステナビリティ関連の諸活動を迅速に実行できる体制を構築しています。なお、ESG 委員会での審議・決定内容については、取締役会に年 1 回以上報告しています。

▶ サステナビリティ推進体制